

ご多用中まことに恐縮ですが、8月8日(木)の期限までにご返送いただきたく存じます。なお、この調査票でのご回答はCSR評価は行いません。ご回答は可能な範囲で結構です

御社名： ㈱東洋経済工業	ご記入担当者名： 東洋太郎
※傘下会社名： (御社が純粋持株会社の場合に記入)	同、部署名： 人事部
※単体ベース以外のご回答の場合、その内容：	同、TEL： 03-3246-0000
小社使用コード： (この欄は小社で記入)	同、FAX： 03-3242-0000

※印は、小社東洋経済オンラインにご用意しています「ご回答の手引き」中に記載している「ワク内の説明」をご参照ください。

Q1 2011年度、2012年度それぞれ期末時点の従業員関連データをご記入ください ※記載基準はいずれも有価証券報告書記載の単体ベース
(「従業員の状況」の「提出会社の状況」でお願います。なお、時点・基準が上記と異なる場合は、注記欄に各データについて具体的に記入ください)

		合計(男女計)	うち男子	うち女子
従業員数	2011年度	1,722 人	1,199 人	523 人
	2012年度	1,677 人	1,158 人	519 人
平均年齢 (注1)	2011年度	・35.8 歳	・36.8 歳	・33.2 歳
	2012年度	・34.9 歳	・36.2 歳	・33.5 歳
勤続年数	2011年度	・16.2 年	・17.7 年	・15.9 年
	2012年度	・16.5 年	・17.9 年	・15.7 年
平均年間給与	2011年度	7,028,562 円	(注1)10進法で小数第1位まで、小数第2位四捨五入	
	2012年度	7,251,144 円	(注2) 臨時雇用者数は年間 の平均人員数	
臨時雇用者数 (注2)	2011年度	186 人		
	2012年度	201 人		
連結従業員数	2011年度	3,653 人		
	2012年度	3,702 人		

11年度注記

12年度注記

記入例

Q2 多様な人材の役職登用状況(2012年度末、あるいは直近時点)についてご記入ください

2013-2012 年 4-4 月現在

	女性人数	男性人数	女性比率	外国人数
管理職	35-33 人	214-219 人	14.1-13.1 %	1-1 人
うち部長職以上	2-1 人	25-26 人	7.4-9.7 %	1-1 人
役員(執行役員を含む)	2-1 人	14-15 人	12.5-6.3 %	0-0 人
うち執行役員	2-1 人	4-5 人	33.3-16.7 %	0-0 人

※「管理職」とは、「部下を持つ職務以上の者、並びに部下を持たなくともそれと同等の地位にあるもの」を指す。「役員」は、取締役・監査役および執行役員、執行役の計(小数第1位まで、小数第2位四捨五入)。「役員」は、取締役・監査役および執行役員、執行役の計

①多様な人材の管理職比率に関する目標値→
②女性管理職比率に関する目標値→

※目標比率・年次など具体的にお書きください(女性のみの目標値の場合は②のみ)。定義・基準が上記の人数と異なる場合は、下記注記に具体的にお書きください

注記

Q3 多様な人材の能力活用についてご記入ください

多様な人材の能力活用・登用を目的とした専任部署の有無(1つ選択)
1. 専任部署あり 2. なし 3. 設置予定あり 4. その他 ()

部署名(**ダイバーシティ推進部**) 設置年月(**2007** 年 **4** 月)

注記

Q4 障害者雇用の取り組みについてご記入ください ※2010～2012年度末時点における該当者数および障害者雇用率(算出方法は法定雇用率に準ず)をご記入・ご確認ください(雇用率は小数第2位まで、同3位を四捨五入)

該当者数	10年度 19 人	11年度 25 人	12年度 40 人
障害者雇用率	10年度 1.59 %	11年度 1.85 %	12年度 1.95 %

障害者雇用率に関する目標値→ **2013年度までに2.3%以上**

注記

Q5 年次有給休暇の取得状況についてご記入ください ※いずれも全従業員平均ベース、有休付与日数は繰越分を除く

	有休付与日数	有休取得日数	取得率(小数第1位まで)
2010年度	19.7 日	14.5 日	・73.6 %
2011年度	19.7 日	15.3 日	・77.7 %
2012年度	19.7 日	16.9 日	・85.8 %

注記

Q6 CSR活動の報告についてご記入ください

CSR活動の報告媒体について(1つ選択)

1. 紙媒体のみ 2. Webのみ 3. **両方(紙・Web)** 4. 今後作成予定(いずれかも含む)
5. その他 (**トル**)

第三者の関与(レビューなど) **1. あり** 2. なし 3. その他
英文での報告 **1. あり** 2. なし 3. 予定あり

注記

CSR活動の報告を行うWebサイトのアドレスをお書きください

<http://www.toyokezai.net/csr/>

Q7 CSR活動でのNPO・NGO等との連携についてご記入ください

NPO・NGOとの連携(1つ選択)

1. **あり** 2. なし 3. 今後予定 4. その他 ()

主な連携先

東洋CSRNPO法人

Q8 CSR調達の取り組みについてご記入ください

CSR調達の実施について(1つ選択)

1. **行っている** 2. 行っていない 3. 検討中
4. その他 ()

Q9 御社が参画する地域社会参加活動として具体的な事例を5つまでお書きください(200字程度以内)

③秋田市の要請で大正期に建てられた英国風山荘を修復。企業メセナ活動の一環として開館(2011年)
①主力の岡山工場で毎年「環境対話集会」を開催。工場見学の実施。2012年は350人の地域住民が参加
②神戸市に「科学技術館」を開設し、弊社の技術開発の歴史を紹介。2012年は3500人が来館

Q10 環境対策担当部署の有無(1つ選択)

1. **専任部署あり** 2. **兼任部署で担当** 3. なし 4. その他 ()

該部署名(直近の名称でお答えください。複数ある場合はそれぞれお書きください)

部署名(**環境管理部**)

注記

Q11 環境への影響(気候変動等)についてご記入ください

気候変動対応についての取り組みについて(1つ選択)

1. 行っている 2. **行っていない** 3. その他 ()

再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について(1つ選択)

1. 行っている 2. **行っていない** 3. **検討中** 4. その他 ()

●ご記入ありがとうございました。
お手数ですが、お取りまとめ担当者を通じて、ご返送いただきたく存じます。この調査のお問い合わせ先
東洋経済新報社 データ事業局CSRデータ開発チーム(担当:大森、和田、岸本、嶋田)

(E-mail: csr@toyokezai.co.jp)

〒103-8345 東京都中央区日本橋本石町1-2-1